

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ジャパンローヤルゼリー株式会社
【英訳名】	JAPAN ROYAL JELLY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山口 喜久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル （平成27年10月5日から本社所在地 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビルが上記のように移転しております。）
【電話番号】	東京(03)3345-2888(代表) （平成27年10月5日から電話番号が変更されております。）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル （平成27年10月5日から本社所在地 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビルが上記のように移転しております。）
【電話番号】	東京(03)3345-2888(代表) （平成27年10月5日から電話番号が変更されております。）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部担当 日高 景介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,077,729	3,046,544	3,015,297	2,821,915	2,800,865
経常利益 (千円)	74,199	346,725	274,873	168,048	142,180
当期純利益又は当期純損失() (千円)	22,156	133,210	103,421	647,892	75,923
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	922	1,123	770	1,863	1,933
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	375,000	375,000
(発行済株式総数) (千株)	(9,000)	(9,000)	(6,800)	(6,800)	(6,800)
純資産額 (千円)	2,348,037	2,481,248	2,419,779	1,713,795	1,757,322
総資産額 (千円)	6,150,492	5,974,340	5,899,014	5,035,637	4,877,293
1株当たり純資産額 (円)	260.92	275.73	355.83	264.51	271.23
1株当たり配当額 (円)	-	-	5	5	5
(内1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.46	14.80	12.73	96.12	11.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	41.5	41.0	34.0	36.0
自己資本利益率 (%)	-	5.37	4.22	-	4.37
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	32.88	-	42.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,859	271,161	98,362	412,767	219,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,036	122,970	17,649	447,337	110,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,478	311,544	211,700	97,797	260,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	625,000	707,587	576,349	512,768	362,450
従業員数 (人)	84	81	83	83	88
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(31)	(33)	(17)	(22)	(12)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期及び第47期の自己資本利益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 当社は株式を公開していないため株価収益率は記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は()内に年間の平均人員を表示しております。

2【沿革】

昭和44年4月	ジャパンローヤルゼリー販売株式会社を東京都新宿区南元町に資本金500万円で設立し、ローヤルゼリーの販売を開始。
昭和46年5月	本社を東京都目黒区中目黒に移転。
昭和49年3月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿住友ビルに移転。 商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。
昭和51年6月	アメリカ連邦食品医薬局（FDA）の許可取得。
昭和52年4月	新商品「ジャパンローヤルゼリーマイクロカプセル」の発売開始。
昭和60年2月	本社を東京都品川区上大崎に移転。
昭和61年8月	商号をジェーアールジェー株式会社に変更。
昭和61年9月	本社を東京都世田谷区新町に移転。
平成4年8月	「JR」スプリウムローヤルゼリー新発売。
平成5年10月	軽井沢研修所落成。
平成6年7月	本社を東京都新宿区西新宿、新宿野村ビルに移転。
平成6年9月	宮城県加美郡中新田町に中新田工場を開設。
平成8年10月	「JR」子供用ローヤルゼリー」新発売。
平成9年12月	「JR」スプリウムローヤルゼリーAG」新発売。
平成12年8月	「JR」ニューローヤルカルシウム」新発売。 子会社 株式会社アールアンドエム（平成18年1月吸収合併）設立。
平成13年3月	ジェーアールジェー株式会社技術研究所新設。
平成14年5月	熱海研修所落成。
平成14年7月	「JR」ニューデラックスローヤルゼリーソフト」新発売。
平成15年5月	子会社 薬蜜本舗株式会社設立。
平成15年6月	「JR」ローヤルオニオンスキン」新発売。
平成15年10月	商号をジャパンローヤルゼリー株式会社に変更。
平成16年12月	成都世紀蜂業有限公司を設立。
平成17年1月	「ローヤルCEマルチ」新発売。
平成18年1月	子会社ジェーアールジェー製薬株式会社（旧社名：株式会社アールアンドエム（平成13年3月商号変更））を吸収合併。
平成18年4月	「JR」スプリウムローヤルゼリー紅景天」新発売。 「JR」のローヤルゼリー製品が「JACT」（日本代替・相補・伝統医療連合会議）の認定商品に認められる。
平成18年10月	子会社 薬蜜本舗株式会社を吸収合併。
平成20年11月	第9回アジア養蜂研究協会（AAA）大会（中国・浙江省）において当社との産学共同研究発表を行なう。
平成21年5月	「JR」ローヤルゼリーノビレチン」新発売。
平成22年4月	「JR」ニュースプリウム1500ローヤルゼリー」新発売。 本社機能を宮城県加美郡加美町へ移転。
平成22年7月	本店を東京都中央区に移転。
平成23年6月	そよ風薬局小倉店を開設。
平成23年9月	薬蜜本舗 那覇カーゴス店をオープン。
平成23年11月	「JR」固形ハニー」新発売。
平成23年12月	「JR」薬局那覇店を開設。
平成24年2月	「ジェーアールジェーストロングローヤルゼリー150」新発売。
平成24年3月	「天山百花クリーム」新発売。
平成25年4月	薬蜜本舗 那覇カーゴス店を閉店。
平成25年6月	薬蜜本舗 鹿児島店を閉店。
平成25年9月	「ニューJR」デンタルペースト」新発売。
平成26年12月	「JR」スプリウムローヤルゼリープラチナ」新発売。
平成27年2月	「JR」プレミアムガーリックオニオン」新発売。
平成27年9月	薬蜜本舗 沖縄プラザハウス店を閉店。
平成27年10月	本店を東京都新宿区に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、関連会社1社により構成されており、健康食品（主な製品としてJ R Jローヤルゼリー群、プレミアムガーリックオニオン、皇蜜・薬蜜（蜂蜜））の製造、販売を主たる業務としております。

(1) 健康食品

ローヤルゼリー原乳を仕入れ、ローヤルゼリーの錠剤、顆粒、カプセルの外注委託加工を行い、さらに当社にてボトリング、パッケージの上、当社から販売代理店（J R Jファミリー）を通して一般消費者に販売しております。

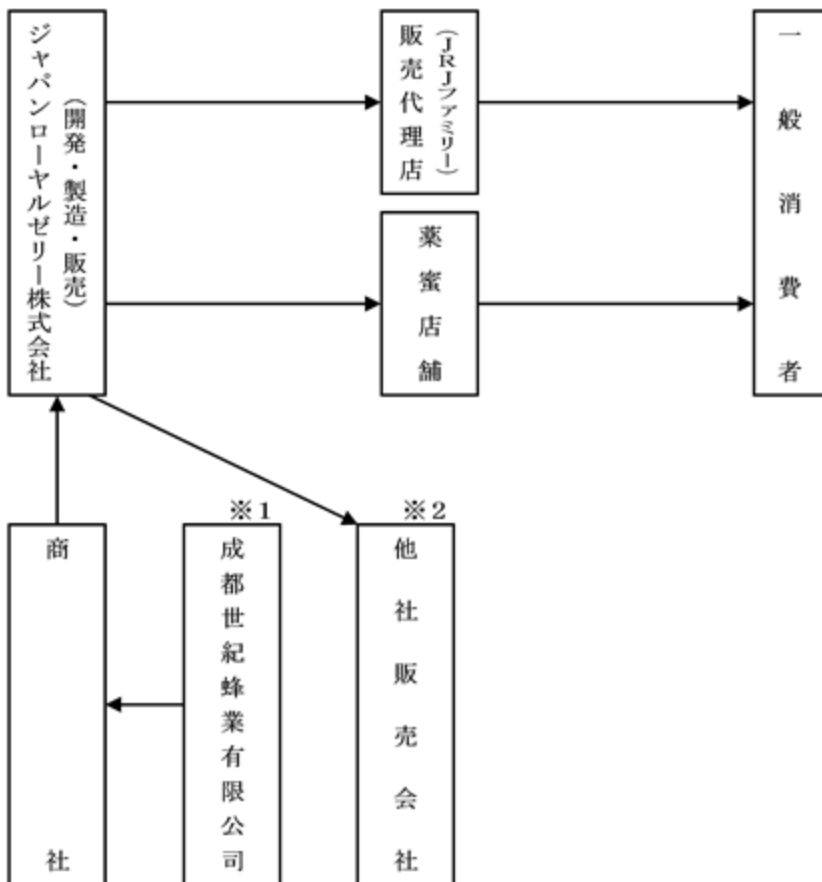
成都世紀蜂業有限公司は、原材料の製造会社であります。

(2) 化粧品

化粧品類は健康食品と同様に外注委託加工を行い、当社から販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 1は関連会社であります。

2. 2は他社販売会社を通して原材料及び製品を販売しております（OEM事業）。

3. 当社の販売方法は、当社と契約し、かつ、当社に登録された個々に独立した事業者であるJ R Jファミリーと呼ばれる販売代理店により、当社の製品及び商品を一般消費者に販売するものであります。

4【関係会社の状況】

(関連会社)

名称	住所	出資金 (千元)	主要な業 務内容	議決権 の所有割 合(%)	関係内容
成都世紀蜂業 有限公司(注)	成都市蒲江県寿安鎮国平路	5,966	原材料 の製造	50	当社製品の原材料を製造している。

(注)有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
88(12)	41才6ヶ月	9年8ヶ月	3,896,026

(注)1.従業員数は就業人員であり、パート、アルバイト等は()内に年間の平均人員を外数で記載してあります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度の世界経済は、不確実性が続く環境であったものの、先進国を中心に暖やかな回復基調を維持しましたが、中国を始めとした新興国の成長ペース鈍化や資源国の経済悪化により全体的に暖やかな減速感を持ちつつ推移しました。わが国経済においては、個人消費は、力強さは見られないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社は代理店（ファミリー）に向けて地域ごとにおける勉強会・定例会開催のサポート通じ、きめの細かい営業政策を展開した結果、売上高は前年比ほぼ横ばいとなりました。

当事業年度の総売上高は32億90百万円（前期比0.6%減）でしたが、営業利益2億6百万円（前期比6.1%増）を確保し、経常利益1億42百万円（前期比15.4%減）、当期純利益75百万円（前期は6億47百万円の損失）となりました。

純売上高	28億00百万円（前年同期比0.7%減）
営業利益	2億6百万円（前年同期比6.1%増）
経常利益	1億42百万円（前年同期比15.4%減）
当期純利益	75百万円（前年は6億47百万円の損失）

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ1億50百万円減少し、5億12百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億19百万円（前期は4億12百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費94百万円等による増加要因とたな卸資産の増加29百万円、利息の支払額60百万円、法人税等の支払額17百万円の支払い等による減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億10百万円（前年同期は4億47百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入30百万円、差入保証金の回収による収入25百万円等による増加要因と、定期預金の預入による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出75百万円、差入保証金の支出34百万円等による減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億60百万円（前期は97百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加79百万円、長期借入れによる収入2億10百万円による増加要因と、長期借入金の返済による支出3億85百万円、社債の償還による支出1億8百万円等の減少要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	3,119,040	94.3
化粧品類(千円)	82,907	69.0
その他(千円)	33,783	139.7
合計(千円)	3,235,730	93.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
健康食品類(千円)	2,577,004	101.4
化粧品類(千円)	8,322	78.8
その他(千円)	215,538	79.7
合計(千円)	2,800,865	99.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

市場環境は急速に変化し、収益確保に向けた経営環境はさらに厳しさが増しております。厳しい競争環境やお客様・代理店様のニーズの多様化等の事業環境の変化に対応し、再成長を実現するために当社では様々な形で高品質ローヤルゼリー製品の普及に力点を置くことにより代理店の新規獲得を図り、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

対処すべき課題といたしましては、具体的には次のとおり施策を講じてまいります。

1. 売上増加戦略

社会のニーズに適合した製品開発と販売目的を明確化した拡販方法、拡販策の提案、実施を引き続き行うとともに原料等の卸販売を強化することにより企業間取引の拡大を図ります。

2. 販売代理店(JRJファミリー)の研修強化

女性のための終身ビジネスとして誰もが参加できるJRJ代理店制度を浸透させるため、全国で研修会を実施いたします。

3. 経費の継続的な削減

全社的な合理化施策の推進により、確実な利益確保を目指します。

4. 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには全社での内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取組みは、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道です。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。また必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は平成28年3月31日現在において当社が判断したものです。

(1) 海外生産

当社は、製品製造の原材料は中国からの輸入によりほぼまかなっております。このため、当社の業績は中国における災害の発生、経済情勢の変化、為替レートの変動等及び輸出に関する規制等により影響を受ける可能性があります。また人件費等の高騰やその他予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理

当社は品質には万全を期しておりますが、しかしながら、品質保証の取り組みの範囲を超える予期し得ない瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社の評価を大きく毀損することとなり、当社に影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債

当社は、資金の調達については主として金融機関からの借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。当社の資金調達につきましては、メイン銀行をはじめ複数行からの長期安定資金確保をもってまかなっております。しかしながら、何らかの理由で必要額の資金調達が行われなかった場合には、販売計画の進捗に遅れが生じ、売上機会の逸失に繋がることとなるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有利子負債残高(千円)	2,904,351	2,700,973
総資産額(千円)	5,035,637	4,877,293
有利子負債依存度(%)	57.7	55.4

(4) 法的規制等

当社は、薬事法、訪問販売法の法規制の適用を受けております。また、将来において、現在予測できない法規制等の新設・改正等に際して対応コストが生じた場合等には、当社の経営成績及び財務状況等について悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・感染症等

当社の製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合や、さらに大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの感染症の流行や事故が発生した場合には、当社の事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護・情報システム

当社は事業の特性上顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し対策を講じて事業活動を行っております。また情報共有や業務の効率化のため情報システムを構築しており、システムの安定的な運営確保のための対策を講じております。しかしながらコンピュータウイルスによる感染や不正アクセス自然災害の発生により、万一個人情報の消失、漏洩、情報システムの停止または一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合当社の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 在庫

当社では、ローヤルゼリー、蜂蜜の原料及び資材等を在庫として保有しております。原料の管理保管中、天災及び天候不順等による予期せぬ事故が発生した場合、償却、廃棄処理により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品等の安全・品質

当社の医薬品販売においては他社に外注委託加工をして販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかしながら、品質保証の取り組みの範囲を超えて、製品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品等の欠陥等が生じた場合は、社会的な信頼性に重大な影響をあたえ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、蜂医学研究所を中心として、下記研究機関と連携し、高品質ローヤルゼリー、葉蜜（単一薬用植物から採取した蜂蜜）等の蜂産品を原料とした健康食品、食品、化粧品、医薬部外品、医薬品の開発と研究を行っております。当事業年度の研究開発費の総額は、15,557千円となっております。

（共同研究機関）

東北大学、東北福祉大学、琉球大学、スロバキア科学アカデミー（順不同）

前年度に引き続き農林水産省から「農山漁村6次産業化対策事業6次産業化サポート事業」の委託を受け、大学機関、地元農業法人団体と連携をとりながら、植物成分のピロリ菌に関する研究を進めています。また、ローヤルゼリーの抗認知症に関する機能性表示のためのエビデンス構築の研究を進めてまいります。

本年度も名取市北釜地区における「ナタネによる東北復興プロジェクト」の復興支援事業を東北福祉大学とともに、地元農業の再興に資すべく推進してまいります。また、「薬用作物産地確立支援事業」を通じ地元農業法人と協力して健康に役立つ薬草栽培を遂行してまいります。

（研究開発関係）

ローヤルゼリーの基礎研究を推進し、既存製品・原料の効果効能を明らかにするとともに、新製品・新たな原料開発等の応用研究に取り組み、エビデンス（血圧関連、血糖値関連、抗認知症関連等）の構築に取り組んでいます。

（製品開発関係）

社会のニーズに適合した新製品の開発を精力的に進めております。ローヤルゼリーを主成分とした抗酸化製品及びアンチエイジング加工食品など、自社製品及びOEM製品の開発を進めています。健康食品、化粧品、石鹸など新規製品の開発も継続しております。

「ナタネによる東北復興プロジェクト」及び「薬用作物産地確立支援事業」においては関連する製品の開発を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積を行っております。なお、詳細につきましては、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

総売上高は前事業年度から0.6%減少して32億90百万円となりました。売上原価は0.2%増加し、売上総利益は前事業年度から0.1%減少の22億53百万円となりました。販売管理費等の削減に全社一丸となり取組み、営業利益は前事業年度から6.1%増加し2億6百万円となりました。金融費用等の支出を含む営業外費用を控除後の経常利益は前事業年度比15.4%減の1億42百万円となり、税引き後の当期純利益75百万円（前年同期は、当期純損失6億47百万円）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における総資産は48億77百万円で前期末に比べ1億58百万円（前期比30.1%減）減少しました。これらのうち流動資産は主に短期貸付金など2億13百万円減少し、18億68百万円（前期比10.2%減）となりました。

固定資産は、30億7百万円（前期比2.0%増）、有形固定資産は22億21百万円（前期比1.2%減）となりました。

一方、流動負債は主に短期借入金（1年内返済長期借入金含む）の増加などにより4億43百万円増加し、21億44百万円（前期比26.1%増）となりました。

固定負債は、主に社債の償還及び長期借入金など6億45百万円減少したことで、9億75百万円（前期比39.8%減）となりました。

純資産は、当期純利益75百万円を計上し、17億57百万円（前期比2.5%増）となり、自己資本比率は前期比より2.0ポイント上昇し、36.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析について

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当社の主な資金調達先につきましては、メイン銀行をはじめ複数行からの安定資金を確保しております。総借入金に対する長期借入金は56.7%となっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社における当事業年度の設備投資総額は93,073千円であり、主なものは、次のとおりであります。

建物（建物附属設備）本社内装工事他	11,459千円
工具、器具及び備品 本社事務家具他	15,969千円
リース資産（有形）試験機器	10,680千円

なお、当事業年度における重要な設備の除却売却等の主なものは、次のとおりであります。

除却 建物附属設備 京橋ヨツギビル内装	20,895千円
工具、器具及び備品 販促用マスタービデオ	16,000千円
リース資産（有形）車両運搬具	19,320千円

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (東京都新宿区)	健康食品・ 化粧品	統括業務 施設(賃借)	19,262	-	- (-)	28,164	58,092	105,519	18 (4)
宮城工場及び技術研究所 (宮城県加美郡加美町)	健康食品・ 化粧品	生産設備 研究開発	357,628	168	182,966 (11,580.16)	9,434	3,516	553,713	18 (-)
軽井沢研修所 (長野県軽井沢町)	健康食品・ 化粧品	販売員研修 設備	249,992	-	262,557 (4,189.00)	-	2,975	515,524	- (-)
熱海研修所 (静岡県熱海市)	健康食品・ 化粧品	販売員研修 設備	312,760	0	701,774 (29,023.75)	-	18,410	1,032,945	- (2)
販売店舗他 (沖縄県那覇市他)	健康食品・ 化粧品	販売店舗 設備(賃借)	5,353	-	- (-)	1,370	7,050	13,773	17 (7)

(注) 1. 本店の建物施設は賃借しているものであります。(年間賃借料 22,617千円)

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記以外に、リース契約による主な賃借施設は、下記のとおりであります。

事業所名	事業部門別の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
全事業所	健康食品・化粧品	車両運搬具	10,626
全事業所	健康食品・化粧品	サーバー及びパソコン・ 複合機(リース)	4,695

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,401	6,800,401	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	6,800,401	6,800,401		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月20日 (注)1	2,199,599	6,800,401	-	750,000	-	734,000
平成26年6月30日 (注)2	-	6,800,401	375,000	375,000	-	734,000

(注)1.自己株式の消却による減少であります。

2.平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年6月30日付で資本金の額が3億75百万円減少し、その他資本剰余金が3億75百万円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	1	16	1	1	234	256	-
所有株式数 (単元)	-	270	200	604	30	5	5,680	6,789	11,401
所有株式数 の割合(%)	-	3.97	2.94	8.89	0.44	0.07	83.66	100.00	-

(注)自己株式321,196株は、「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に196株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 喜久二	静岡県熱海市	3,740	55.01
S M B C日興証券株式会社	東京都江東区木場1丁目5番55号	200	2.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	130	1.91
國本 和宏	東京都台東区	130	1.91
望月 喜久男	静岡県静岡市	110	1.61
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	100	1.47
株式会社陸中ヤマニ石材	北海道札幌市南区常盤二条2丁目18番6号	100	1.47
加藤義和株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲1490番1号	100	1.47
ジェーアールジェー従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	91	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	90	1.32
計		4,791	70.44

(注) 当社は、自己株式321,196株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 321,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,468,000	6,468	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,401	-	同上
発行済株式総数	6,800,401	-	-
総株主の議決権	-	6,468	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンローヤルゼリー株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	321,000	-	321,000	4.72
計	-	321,000	-	321,000	4.72

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	321,196	-	321,196	-

3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として認識しております。株主各位の期待に沿うべく収益の安定に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して内部留保資金は将来の企業価値向上に資する事業投資に充当いたします。当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。自己株式の取得につきましては財務の柔軟性及びフリーキャッシュ・フロー創出の進捗状況等を勘案した上で検討してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの中間配当0円、期末配当5円としました。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成28年6月29日
配当金の総額	32,396,025円
1株当たり配当額	5円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 喜久	昭和45年9月12日生	平成7年9月 当社入社 平成11年6月 当社取締役国際事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	50
専務取締役	営業本部担当	後藤 彰彦	昭和38年4月9日生	平成3年11月 当社入社 平成24年6月 当社取締役営業企画担当 平成25年7月 当社取締役営業企画本部長 平成26年6月 当社専務取締役営業企画本部担当 平成27年8月 当社専務取締役営業本部担当(現任)	注3	1
常務取締役	管理本部担当	日高 景介	昭和48年7月23日生	平成8年4月 当社入社 平成19年6月 当社東日本ブロック長(次長) 平成21年1月 当社WEBサイト部次長 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役管理本部担当(現任)	注3	1
取締役相談役 最高顧問	蜂医科学研究所 所長	山口 喜久二	昭和18年3月29日生	昭和44年4月 当社取締役 昭和45年5月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役相談役最高顧問 平成27年1月 当社取締役相談役最高顧問蜂医科学研究所所長(現任)	注3	3,740
取締役	営業企画室 室長	竹見 直晃	昭和47年3月25日生	平成24年6月 当社取締役営業企画担当 平成25年7月 当社取締役営業戦略室室長 平成27年8月 当社取締役営業企画室室長(現任)	注3	-
常勤監査役		大島 敏司	昭和14年7月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年11月 当社取締役 平成元年1月 当社常務取締役 平成11年6月 当社常務取締役退任 平成11年7月 当社参与 平成17年4月 当社総務部部长 平成22年4月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	16
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和60年4月 東京経済法律事務所開設 平成14年4月 新生総合法律事務所へ改称(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		玉澤 健児	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現 監査法人トーマツ)入所 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						3,808

- (注)1. 監査役西本 恭彦、玉澤 健児の2名は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長山口 喜久は、取締役山口 喜久二の長男であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、アカウントビリティ、情報開示、倫理性の高い経営に取り組む事を経営の重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

(ア) 重要事項に関し、迅速かつ確な意思決定をするため、取締役会を毎月1回、必要に応じては随時開催しております。

(イ) 監査役(会)の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、その都度必要な意見を述べ、的確な指摘をしております。

(ウ) 内部監査室による社内監査を定期監査と経常的な書面監査を併用する形で実施しております。

(エ) 取締役・監査役の状況

取締役 5名 社外取締役は選任しておりません。

監査役 3名 内社外監査役2名 人的関係、取引関係その他、利害関係はありません。

(オ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(カ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(キ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ク) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ケ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(コ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(サ) 弁護士、税理士等の外部専門家との顧問契約

弁護士、税理士等の外部専門家と顧問契約を交わし、法律的問題等が発生した場合には、適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

(シ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、監査法人和宏事務所に委嘱しております。

会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名（継続年数）

公認会計士 高木 快雄 （3年）

公認会計士 大塚 尚吾 （3年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬（6名） 168,020千円

監査役に支払った報酬（6名） 14,850千円（内、社外監査役（4名） 5,400千円）

計 182,870千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
13,940	-	13,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,768	410,450
売掛金	165,297	161,033
商品及び製品	115,201	116,261
仕掛品	61,419	62,629
原材料及び貯蔵品	1,008,758	1,035,874
前渡金	12,860	5,129
前払費用	15,152	8,713
繰延税金資産	48,011	55,241
短期貸付金	70,578	3,000
未収入金	22,467	16,140
その他	5,088	4,502
貸倒引当金	3,912	10,296
流動資産合計	2,081,693	1,868,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,114,633	2,103,020
減価償却累計額	1,173,289	1,202,633
建物(純額)	941,343	900,386
構築物	277,148	276,988
減価償却累計額	226,766	232,376
構築物(純額)	50,382	44,611
機械及び装置	52,410	52,410
減価償却累計額	52,124	52,241
機械及び装置(純額)	285	168
車両運搬具	13,672	9,502
減価償却累計額	13,672	9,502
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	435,007	409,399
減価償却累計額	356,217	319,354
工具、器具及び備品(純額)	78,789	90,044
土地	1,147,297	1,147,297
リース資産	153,825	154,395
減価償却累計額	123,852	115,426
リース資産(純額)	29,973	38,968
有形固定資産合計	2,248,072	2,221,477
無形固定資産		
のれん	400	-
ソフトウェア	-	1,576
電話加入権	13,565	5,875
施設利用権	3,833	3,322
リース資産	-	16,909
その他	277	241
無形固定資産合計	18,076	27,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	60,000
関係会社出資金	18,204	18,204
長期貸付金	57,477	56,508
役員に対する長期貸付金	1,950	62,013
長期前払費用	11,979	8,649
前払年金費用	74,585	76,128
繰延税金資産	120,276	115,978
入会金	49,954	46,454
差入保証金	39,393	51,963
保険積立金	1 291,419	1 299,963
その他	17,499	16,452
貸倒引当金	58,954	53,908
投資その他の資産合計	683,785	758,407
固定資産合計	2,949,933	3,007,810
繰延資産		
社債発行費	4,009	801
繰延資産合計	4,009	801
資産合計	5,035,637	4,877,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,022	52,099
1年内償還予定の社債	108,000	50,000
短期借入金	1, 2 765,548	1, 2 845,304
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 423,892	1, 3 871,482
リース債務	20,335	19,961
未払金	205,116	213,318
未払費用	32,805	19,362
未払法人税等	13,943	44,109
未払消費税等	51,889	-
前受金	148	2,918
預り金	9,648	8,516
賞与引当金	8,529	16,981
流動負債合計	1,700,879	2,144,053
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1, 3 1,556,911	1, 3 934,187
リース債務	11,314	40,361
その他	2,737	1,368
固定負債合計	1,620,962	975,917
負債合計	3,321,842	3,119,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	734,000	734,000
その他資本剰余金	375,000	375,000
資本剰余金合計	1,109,000	1,109,000
利益剰余金		
利益準備金	184,862	184,862
その他利益剰余金		
別途積立金	512,000	512,000
繰越利益剰余金	442,976	399,449
利益剰余金合計	253,885	297,412
自己株式	24,089	24,089
株主資本合計	1,713,795	1,757,322
純資産合計	1,713,795	1,757,322
負債純資産合計	5,035,637	4,877,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
総売上高	3,310,614	3,290,486
売上値引・割戻高	488,699	489,620
売上高合計	2,821,915	2,800,865
売上原価		
商品期首たな卸高	30,286	11,181
製品期首たな卸高	81,495	104,019
当期商品仕入高	134,432	118,865
当期製品製造原価	406,751	416,515
合計	652,966	650,582
他勘定振替高	1 19,732	1 10,815
たな卸資産廃棄損	23,925	1,974
たな卸資産評価損	4,176	21,673
商品期末たな卸高	11,181	10,927
製品期末たな卸高	104,019	105,334
売上原価合計	546,134	547,153
売上総利益	2,275,780	2,253,712
販売費及び一般管理費		
販売費	2 936,399	2 1,052,590
一般管理費	2, 3 1,144,608	2, 3 994,485
販売費及び一般管理費合計	2,081,007	2,047,075
営業利益	194,772	206,636
営業外収益		
受取利息	4,372	1,418
受取配当金	1,850	1,800
研究費助成金	21,494	13,588
保険解約返戻金	22,030	-
雑収入	10,916	9,796
営業外収益合計	60,664	26,602
営業外費用		
支払利息	67,427	60,574
社債発行費	3,207	3,207
雑損失	16,753	18,141
貸倒損失	-	9,135
営業外費用合計	87,389	91,059
経常利益	168,048	142,180
特別利益		
固定資産売却益	-	775
特別利益合計	-	775
特別損失		
役員退職慰労金	940,500	-
固定資産除却損	13,394	4 3,721
減損損失	-	5 7,689
本社移転費用	-	6 12,782
特別損失合計	953,894	24,193
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	785,846	118,762
法人税、住民税及び事業税	20,301	45,770
法人税等調整額	158,255	2,931
法人税等合計	137,953	42,839
当期純利益又は当期純損失()	647,892	75,923

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			181,669	45.0		190,276	45.1
労務費			46,566	11.5		51,457	12.2
経費							
外注加工費		88,396			100,070		
その他		87,307	175,703	43.5	79,723	179,794	42.7
当期総製造費用			403,939	100.0		421,528	100.0
期首仕掛品たな卸高			72,740			61,419	
合計			476,679			482,948	
期末仕掛品たな卸高			61,419			62,629	
他勘定振替高			8,508			3,802	
当期製品製造原価			406,751			416,515	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定計算による組別総合原価計算によっております。予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	750,000	734,000	-	734,000	184,862	512,000	238,917	935,779
当期変動額								
当期純損失（ ）							647,892	647,892
減資	375,000		375,000	375,000				
剰余金の配当							34,002	34,002
自己株式の取得								
当期変動額合計	375,000	-	375,000	375,000	-	-	681,894	681,894
当期末残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	442,976	253,885

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	2,419,779	2,419,779
当期変動額			
当期純損失（ ）		647,892	647,892
減資		-	-
剰余金の配当		34,002	34,002
自己株式の取得	24,089	24,089	24,089
当期変動額合計	24,089	705,984	705,984
当期末残高	24,089	1,713,795	1,713,795

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	442,976	253,885
当期変動額								
当期純利益							75,923	75,923
剰余金の配当							32,396	32,396
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	43,527	43,527
当期末残高	375,000	734,000	375,000	1,109,000	184,862	512,000	399,449	297,412

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	24,089	1,713,795	1,713,795
当期変動額			
当期純利益		75,923	75,923
剰余金の配当		32,396	32,396
当期変動額合計	-	43,527	43,527
当期末残高	24,089	1,757,322	1,757,322

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	785,846	118,762
減価償却費	112,937	94,128
のれん償却額	400	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,888	1,337
賞与引当金の増減額(は減少)	7,172	8,452
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,600	-
受取利息及び受取配当金	6,222	3,218
支払利息	67,427	60,574
為替差損益(は益)	353	1,162
固定資産除却損	13,394	3,721
固定資産売却損益(は益)	-	775
役員退職慰労金	940,500	-
減損損失	-	7,689
移転費用	-	12,782
売上債権の増減額(は増加)	43,932	4,264
たな卸資産の増減額(は増加)	25,718	29,385
仕入債務の増減額(は減少)	98,508	8,923
その他の資産の増減額(は増加)	51,491	23,050
その他の負債の増減額(は減少)	16,989	9,509
その他	2,248	14,628
小計	219,936	296,816
利息及び配当金の受取額	5,454	2,201
利息の支払額	68,192	61,669
役員退職慰労金の支払額	523,800	-
法人税等の支払額	46,165	17,927
法人税等の還付額	-	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,767	219,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	30,000
定期預金の払戻による収入	36,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	12,446	75,505
有形固定資産の売却による収入	-	2,508
無形固定資産の取得による支出	283	19,300
投資有価証券の売却による収入	4,150	-
差入保証金の差入による支出	3,651	34,991
差入保証金の回収による収入	5,020	25,090
貸付けによる支出	72,381	700
貸付金の回収による収入	4,668	3,185
その他投資への支出	9,016	14,787
保険積立金の解約による収入	513,277	-
その他	-	3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,337	110,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	43,088	79,756
長期借入れによる収入	370,000	210,320
長期借入金の返済による支出	290,432	385,454
社債の償還による支出	125,000	108,000
リース債務の返済による支出	38,037	23,653
自己株式の取得による支出	24,089	-
配当金の支払額	33,325	33,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,797	260,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	1,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,580	150,318
現金及び現金同等物の期首残高	576,349	512,768
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,768	1,362,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品・製品・原材料・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7～47年

構築物 7～60年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアは社内における見込み利用可能期間(5年)における定額法で償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものにつき、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保険積立金	207,370千円	210,933千円
原材料及び貯蔵品(原料)	412,654	395,079
建物	911,911	874,508
土地	1,147,297	1,147,297
計	2,679,234	2,627,818

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	178,000千円	178,000千円
1年内返済予定の長期借入金	386,764	746,016
長期借入金	1,391,651	806,055
計	1,956,415	1,730,071

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	728,000千円	828,000千円
借入実行残高	708,000	808,000
差引額	20,000	20,000

3 財務制限条項

当社の借入金のうち財務制限条項が付されているのは次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
借入実行残高	628,972千円	1,077,204千円

当社は、次の各号の一に該当した場合において借入先から請求を受けたときには、借入先の指示するところに従い、当社の財務制限条項違反が発生した事業年度の決算日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとする。

当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。

当社が債務超過となったとき。

同左

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳(商品・製品)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期製品製造原価(材料費等)	498千円	182千円
販売費(広告宣伝費等)	19,234	10,633
計	19,732	10,815

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	482,482千円	481,951千円
給与・賞与	144,876	223,883
退職給付費用	3,906	22,244
賞与引当金繰入額	2,711	4,939
減価償却費	15,199	4,311

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	193,500千円	182,870千円
給与・賞与	238,271	159,213
賞与引当金繰入額	4,460	3,512
退職給付費用	6,424	15,819
貸倒引当金繰入額	4,131	1,337
支払手数料	138,042	124,659
減価償却費	63,055	59,976

3 研究開発費の総額金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	19,016千円	13,077千円
試験研究費	5,912	2,479
計	24,929	15,557

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	7,748千円	2,633千円
工具、器具及び備品	15	742
リース資産(有形)	4,780	246
その他	350	99
計	13,394	3,721

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物(建物附属設備)除却	- 千円	5,728千円
原材料及び貯蔵品 廃棄	-	7,053
計	-	12,782

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,401	-	-	6,800,401
合計	6,800,401	-	-	6,800,401
自己株式				
普通株式(注)	-	321,196	-	321,196
合計	-	321,196	-	321,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、臨時株主総会決議による自己株式の取得による増加321,196株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,002	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,396	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,800,401	-	-	6,800,401
合計	6,800,401	-	-	6,800,401
自己株式				
普通株式	321,196	-	-	321,196
合計	321,196	-	-	321,196

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,396	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,396	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	560,768千円	410,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	48,000	48,000
現金及び現金同等物	512,768	362,450

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産
主として、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
- (イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	921	3,489
1年超	1,689	9,288
合計	2,611	12,778

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資や運転資金に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかし、営業債権はすべて本邦通貨建てであり、為替の変動リスクには晒されておられません。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、すべて非上場であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。また、短期及び長期の貸付を行っており信用リスクに晒されております。

未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないものと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等は、「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、与信管理規程に従い、営業債権と短期及び長期の貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクの晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（相場や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールはありませんが、その都度取締役会の承認に基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	560,768	560,768	-
(2) 売掛金	165,297	165,297	-
(3) 短期貸付金	70,578	70,578	-
(4) 役員に対する長期貸付金	1,950	1,952	1
(5) 長期貸付金	57,477		
貸倒引当金 1	53,273		
	4,203	4,203	-
資産計	802,796	802,798	1
(1) 短期借入金	765,548	765,548	-
(2) 未払金	205,116	205,116	-
(3) 社債 2	158,000	158,606	606
(4) 長期借入金 3	1,980,803	1,994,127	13,323
負債計	3,109,467	3,123,397	13,929
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内償還予定の社債を含めております。
- 3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	410,450	410,450	-
(2) 売掛金	161,033	161,033	-
(3) 短期貸付金	3,000		
貸倒引当金 1	3,000		
	-	-	-
(4) 役員に対する長期貸付金	62,013	62,639	626
(5) 長期貸付金	56,508		
貸倒引当金 1	53,273		
	3,234	3,249	14
資産計	636,732	637,372	640
(1) 短期借入金	845,304	845,304	-
(2) 未払金	213,318	213,318	-
(3) 社債 2	50,000	50,141	141
(4) 長期借入金 3	1,805,669	1,829,932	24,262
負債計	2,914,292	2,938,696	24,404
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 短期貸付金及び長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内償還予定の社債を含めております。
- 3 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金は即時決済が可能であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金はすべて短期で回収されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 役員に対する長期貸付金及び(5) 長期貸付金

役員に対する長期貸付金及びその他に対する長期貸付金は元利金の合計額を当該貸付金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による社債及び長期借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による社債及び長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,000	60,000
関係会社出資金	18,204	18,204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	560,768	-	-	-
売掛金	165,297	-	-	-
短期貸付金	70,578	-	-	-
役員に対する長期貸付金	483	1,467	-	-
合計	797,128	1,467	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	410,450	-	-	-
売掛金	161,033	-	-	-
短期貸付金	3,000	-	-	-
役員に対する長期貸付金	60,663	1,349	-	-
合計	635,147	1,349	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	765,548	-	-	-	-	-
社債 1	108,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金 2	423,892	696,156	206,256	205,336	168,224	280,939
合計	1,297,440	746,156	206,256	205,336	168,224	280,939

- 1 1年内償還予定の社債を含めております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	845,304	-	-	-	-	-
社債 1	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金 2	871,482	201,984	201,064	163,952	123,528	243,659
合計	1,766,786	201,984	201,064	163,952	123,528	243,659

- 1 1年内償還予定の社債を含めております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,000	60,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	4,150	-	-
合計	4,150	-	-

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	457,800	392,400	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金 の利息	392,400	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
前払年金費用の期首残高	33,442千円	74,585千円
退職給付費用	10,845	40,278
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	51,989	41,821
前払年金費用の期末残高	74,585	76,128

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年 3月 31日)	当事業年度 (平成28年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	314,973千円	341,615千円
年金資産	389,559	417,744
	74,585	76,128
非積立型制度の退職給付債務	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,585	76,128
前払年金費用	74,585	76,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,585	76,128

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 10,845千円 当事業年度 40,278千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,823千円	5,240千円
貸倒引当金	21,321	19,677
棚卸評価損	10,118	15,431
繰越欠損金	239,655	178,803
ゴルフ会員権評価損	18,641	17,650
出資金評価損	7,700	7,291
資産除去債務	9,647	7,967
未払事業税	1,346	-
その他	1,812	6,083
繰延税金資産小計	313,066	258,145
評価性引当額	120,657	63,139
繰延税金資産合計	192,409	195,006
繰延税金負債		
未収事業税	-	475
前払年金費用	24,121	23,310
繰延税金負債合計	24,121	23,786
繰延税金資産の純額	168,288	171,220

(注) 貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,011千円	55,241千円
固定資産 - 繰延税金資産	120,276	115,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を 計上している為、注 記を省略しておりま す。	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		24.1
住民税均等割		15.8
評価性引当額の減少		48.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.6
法人税額の特別控除額		4.5
寄付金損金不算入額		1.9
修正申告による影響額		4.3
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,200千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は506千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,204千円	18,204千円
持分法を適用した場合の投資の金額	22,033	18,823
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,863	1,933

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、過去の移転・退去の実績をもとに使用見込期間を8年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用20千円を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	13,795千円	11,086千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,892	7,346
時の経過による調整額	4,601	4,667
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	11,086	13,764

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、健康食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
減損損失	7,689	7,689

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	400	400

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	健康食品他	合計
当期償却額	400	400
当期末残高	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久	-	-	当 社 代表取締役	被所有 直接 0.8	当 社 代表取締役	資金の貸付	60,000	短期 貸付金	60,000
							貸付利息	668	その他 の流動資産 (未収収益)	668
							支出の 替立	879	その他 の流動資産 (立替金)	879
役員	山口 喜久二	-	-	当 社 取締役	被所有 直接 57.3	当 社 取締役 債務 保証	銀行借入 の債務の 被保証	1,816,515	-	-
							銀行借入 の債務の 被保証	1,356,127	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社は、銀行借入について代表取締役山口喜久及び取締役山口喜久二より債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山口 喜久	-	-	当 社 代表取締役	被所有 直接 0.8	当 社 代表取締役	資金の貸付	60,000	役員に 対する長期 貸付金 その他の 流動資産 (未収収益)	60,000
							貸付利息	1,808		1,808
							債務保証 支出の替	305		未収入金
							銀行借入 の債務の 被保証	1,586,465	-	-
役員	山口 喜久二	-	-	当 社 取締役	被所有 直接 57.8	当 社 取締役	支出の替	747	その他の 流動資産 (仮払金)	747
							債務保証 銀行借入 の債務の 被保証	1,074,867		-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 当社は、銀行借入について代表取締役山口喜久及び取締役山口喜久二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	264.51	271.23
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	96.12	11.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	647,892	75,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	647,892	75,923
期中平均株式数(千株)	6,740	6,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)商工組合中央金庫	600,000	60,000
計			600,000	60,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,114,633	19,521	31,134	2,103,020	1,202,633	50,000	900,386
構築物	277,148	391	552	276,988	232,376	6,041	44,611
機械及び装置	52,410	-	-	52,410	52,241	117	168
車両運搬具	13,672	-	4,170	9,502	9,502	-	0
工具、器具及び備品	435,007	22,957	48,565	409,399	319,354	10,534	90,044
土地	1,147,297	-	-	1,147,297	-	-	1,147,297
リース資産	153,825	30,901	30,332	154,395	115,426	21,905	38,968
有形固定資産計	4,193,995	73,772	114,755	4,153,013	1,931,535	88,599	2,221,477
無形固定資産							
のれん	2,000	-	-	2,000	2,000	400	-
ソフトウェア	-	1,752	-	1,752	175	175	1,576
電話加入権	13,565	-	7,689 (7,689)	5,875	-	-	5,875
施設利用権	10,222	-	-	10,222	6,900	511	3,322
リース資産	-	17,548	-	17,548	639	639	16,909
その他	283	-	-	283	41	35	241
無形固定資産計	26,071	19,300	7,689	37,682	9,756	1,761	27,925
長期前払費用	48,496	-	25,868	22,627	13,978	6,710	8,649
繰延資産							
社債発行費	16,039	-	-	16,039	15,237	3,207	801
繰延資産計	16,039	-	-	16,039	15,237	3,207	801

(注) (1)当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	本社内装工事他	11,459千円
工具、器具及び備品	本社事務家具他	15,969千円
リース資産(有形)	試験機器	10,680千円

(2)当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	京橋ヨツギビル内装	20,895千円
工具、器具及び備品	販促用マスタービデオ	16,000千円
リース資産(有形)	車両運搬具	19,320千円

(3)当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第11回無担保社債	平成21年2月27日	8,000 (8,000)	- (-)	1.17	無担保	平成28年2月23日
第13回無担保社債	平成23年7月15日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.69	無担保	平成28年7月15日
合計	-	158,000 (108,000)	50,000 (50,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
 2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	765,548	845,304	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	423,892	871,482	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,335	19,961	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,556,911	934,187	1.8	平成29年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,314	40,361	-	平成29年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,778,001	2,711,296	-	-

- (注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,984	201,064	163,952	123,528
リース債務	11,777	11,586	10,633	6,364

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,867	10,442	-	9,104	64,205
賞与引当金	8,529	16,981	8,529	-	16,981

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取り崩しによるものです。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	内容	金額(千円)
現金	手許現在高	10,917
預金	普通預金	202,344
	定期預金	109,000
	定期積立	4,000
	郵便振替預金	84,188
	小計	399,532
合計		410,450

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート(株)	10,487
日本ヘルスフーズ研究所(株)	1,221
(有)オールド・ニュー・インク	419
ピリカインターナショナルジャパン(株)	324
その他	148,580
計	161,033

(ロ) 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
165,297	3,006,278	3,010,542	161,033	94.9	0.6カ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー	67,308
葉蜜	5,634
化粧品	27,560
その他	15,757
計	116,261

ニ．仕掛品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリー仕掛品	12,577
ハチミツその他	50,052
計	62,629

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
ローヤルゼリーフリーズドライ	17,054
原乳	635,345
ハチミツ	276,415
販売促進用品	22,057
その他	85,001
計	1,035,874

ヘ．保険積立金

品名	金額（千円）
ソニー生命保険(株)	213,488
三井生命保険(株)	48,213
住友生命保険相互会社	33,302
東京海上日動あんしん生命保険(株)	2,897
日本生命保険相互会社	2,061
計	299,963

負債の部
 イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ダイコー	14,547
(株)アステム	10,991
日本タブレット(株)	10,116
エム・エフ・ヴィ(株)	6,654
日本粉末薬品(株)	5,348
その他	4,441
計	52,099

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	450,000
(株)七十七銀行	258,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)静岡銀行	37,304
計	845,304

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	438,228
(株)商工組合中央金庫	225,468
(株)三菱東京UFJ銀行	125,466
(株)日本政策金融公庫	82,320
計	871,482

ホ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)日本政策金融公庫	529,220
(株)みずほ銀行	136,639
(株)商工組合中央金庫	140,196
(株)三菱東京UFJ銀行	128,132
計	934,187

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待権利確定日 3月31日及び9月30日 優待基準 所有株数 優待方法 1,000株以上 5,000円相当の当社製品・商品 5,000株以上 10,000円相当の当社製品・商品 10,000株以上 20,000円相当の当社製品・商品 50,000株以上 35,000円相当の当社製品・商品 発送日 5月末及び11月末

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)半期報告書の訂正報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出

(第46期中)(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出

事業年度(第46期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書

(第48期中)(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)平成27年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

ジャパンローヤルゼリー株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンローヤルゼリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンローヤルゼリー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。